

令和8年度(令和7年分) 給与支払報告書（総括表）（令和8年2月2日提出期限）

令和 年 月 日 提出 東京都あきる野市長あて												指 定 番 号			
給 与 の 支 払 期 間		令和 年 月分から 月分まで													
給 与 支 払 者 の 個人番号又は法人番号															
フリガナ												事 業 種 目			
給与支払者の 氏名又は名称												受 給 者 員		人	
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称												特別徴収対象者		人	
フリガナ												普通徴収対象者 （退職者）		人	
同上の所在地		〒										普通徴収対象者 （退職者を除く）		人	
												報告人員の合計		人	
給 与 支 払 者 が 法人である場合 の代表者の氏名												所轄税務署名		税務署	
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号		氏名 課 係 （電話 ）										給与の支払方法 及びその期日			
関与税理士等の 氏 名 及び電話番号		氏名 （電話 ）										納入書の送付		必要・不要	

前職分・他社分の給与等を 合算して年末調整をしてい ますか。	左欄にて「はい」を選択した場合には、個人別明細書摘要欄に「前職分・他 社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」を必ず記載し てください。 ※記載が無い場合は前職分・他社分が含まれていないと判断します。
はい・いいえ	

※上記の印字されている箇所に変更・修正がありましたら、朱書きで訂正してください。

※普通徴収とする場合は、下記の普通徴収切替理由書も記入してください。

普通徴収切替理由書		
符号	普通徴収切替理由書	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない（【例】年間の給与支払額が1 0 0万円以下）	人
普D	給与の支払が不定期（給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者 （休職者は、4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。）	人
合計（普A～普Fの合計人数）		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。

○この普通徴収切替理由欄の記載が無い場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

令和8年度(令和7年分) 給与支払報告書（総括表）（令和8年2月2日提出期限）

令和 年 月 日 提出 東京都あきる野市長あて												指 定 番 号			
給 与 の 支 払 期 間		令和 年 月分から 月分まで													
給 与 支 払 者 の 個人番号又は法人番号															
フリガナ												事 業 種 目			
給与支払者の 氏名又は名称												受 給 者 員		人	
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称												特別徴収対象者		人	
フリガナ												普通徴収対象者 （退職者）		人	
同上の所在地		〒										普通徴収対象者 （退職者を除く）		人	
												報告人員の合計		人	
給 与 支 払 者 が 法人である場合 の代表者の氏名												所轄税務署名		税務署	
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号		氏名 課 係 （電話 ）										給与の支払方 法 及びその期日			
関与税理士等の 氏 名 及び電話番号		氏名 （電話 ）										納入書の送付		必要・不要	

前職分・他社分の給与等を 合算して年末調整をしてい ますか。	左欄にて「はい」を選択した場合には、個人別明細書摘要欄に「前職分・他 社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」を必ず記載し てください。 ※記載が無い場合は前職分・他社分が含まれていないと判断します。
はい・いいえ	

※上記の印字されている箇所に変更・修正がありましたら、朱書きで訂正してください。

※普通徴収とする場合は、下記の普通徴収切替理由書も記入してください。

普通徴収切替理由書		
符号	普通徴収切替理由書	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない（【例】年間の給与支払額が1 0 0万円以下）	人
普D	給与の支払が不定期（給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者 （休職者は、4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。）	人
合計（普A～普Fの合計人数）		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。

○この普通徴収切替理由欄の記載が無い場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。